

都財政の状況

令和 2 年 6 月 26 日

都財政に関する有識者との意見交換会
事務局説明資料

1 令和元年度一般会計決算見込み

2 新型コロナウイルス感染症への対応

3 都の財政運営

4 今後の財政需要

令和元年度一般会計決算は過去最大の1,403億円の黒字の見込み 都税収入は8年連続増収で、過去最大の5兆6,000億円

● 令和元年度一般会計決算見込み

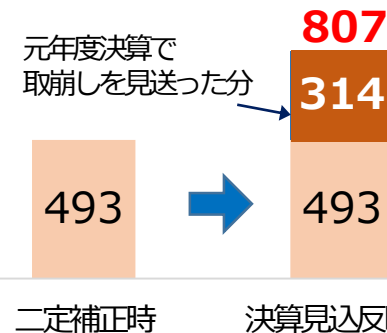
(単位：億円)

区 分	元年度 決算見込	30年度 決算	増△減
歳入 (A)	76,717	75,156	1,561
うち 都税収入	56,318	54,464	1,854
都債	1,119	1,123	△4
歳出 (B)	74,446	72,348	2,098
形式収支(C)=(A-B)	2,271	2,808	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	868	1,418	
実質収支(E)=(C-D)	1,403	1,390	

税収見込過去最大

過去最大の黒字見込

● 財政調整基金残高



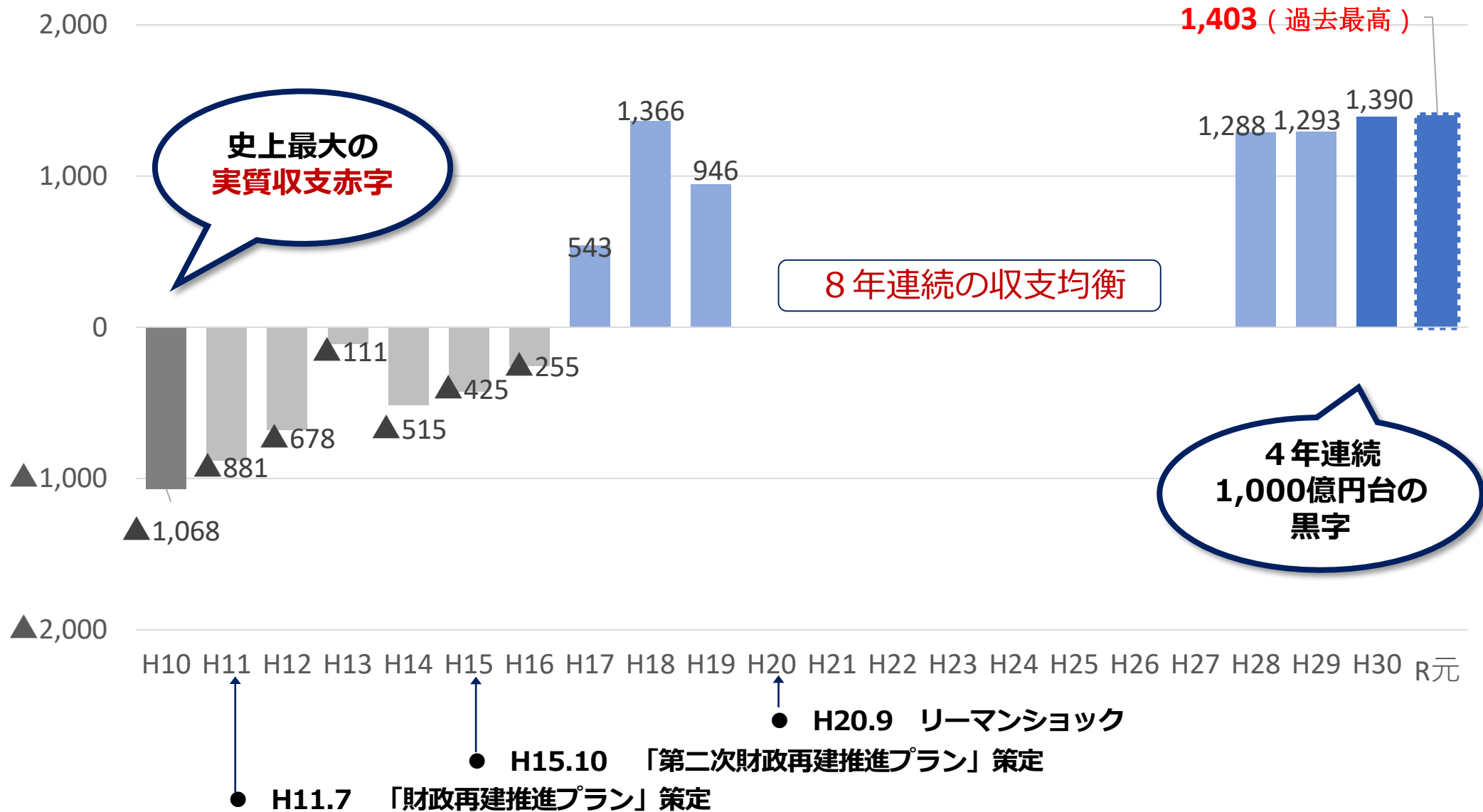
※財政状況の詳細は、9月予定の普通会計決算公表時に明らかにする

元年度決算における歳出の精査等の結果、
財政調整基金314億円分の取崩しを見送り、
二定補正予算後の残高は**807億円**となった

過去には1,000億円を超える実質収支赤字を経験したが 近年は、実質収支は黒字化、直近4年は1,000億円台の黒字が継続

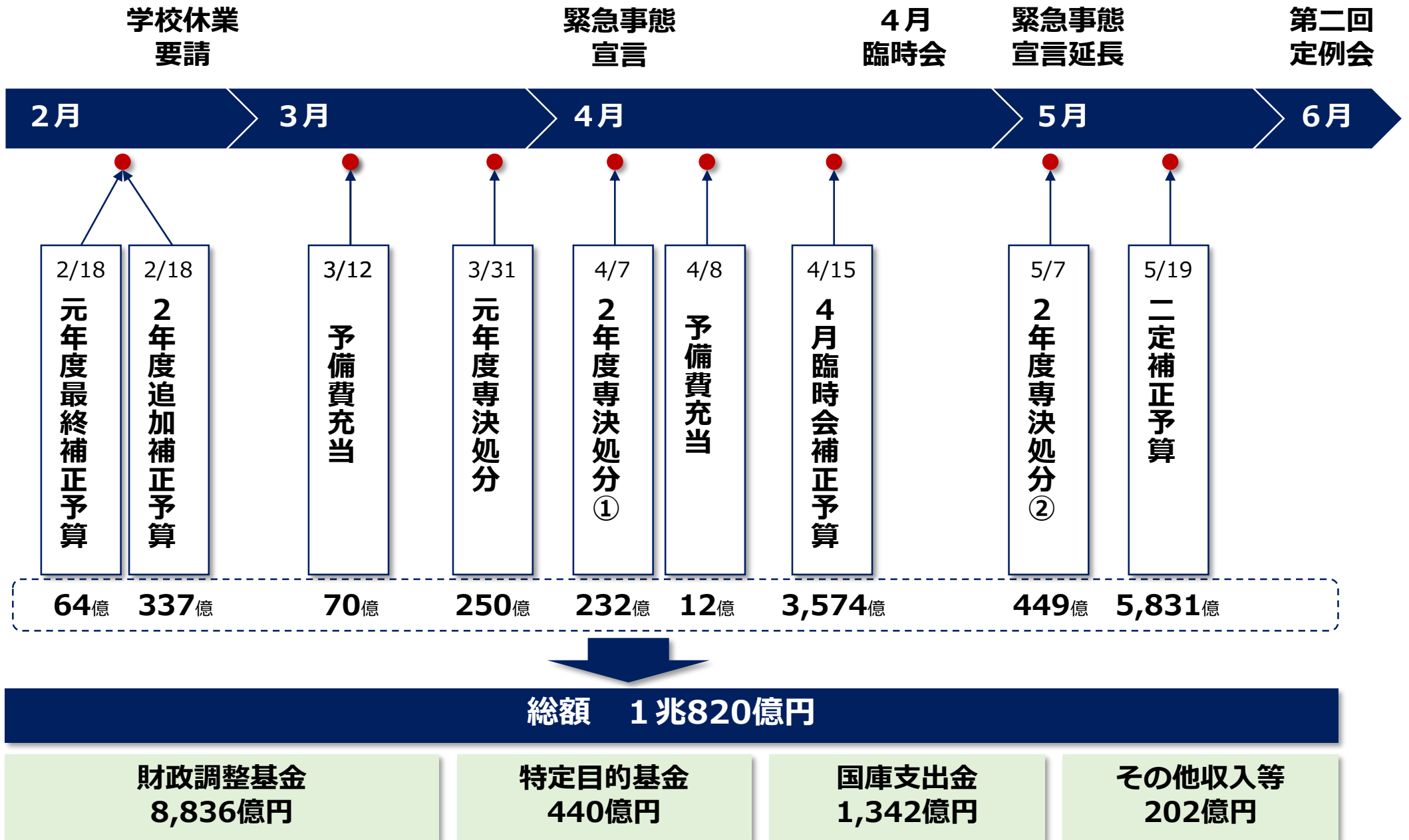
● 一般会計実質収支の推移

(単位：億円)



- 1 令和元年度一般会計決算見込み
- 2 新型コロナウイルス感染症への対応**
- 3 都の財政運営
- 4 今後の財政需要

新型コロナウイルス感染症対策のため、今年2月から切れ目なく対応 さまざまな財源を活用し、1兆円を超える予算措置



感染拡大阻止やセーフティネットの強化など、さまざまな取組に財源を投入

総額 1兆820億円

新型コロナウイルスの
感染拡大を阻止する対策

3,320億円

- 外来診療体制の強化
- 患者受入体制の充実
- 軽症患者等受入れ用宿泊施設確保
- PCR検査、抗原検査の自己負担分の支援
- 抗体検査の推進
- コールセンター等相談体制の確保
- 感染拡大防止協力金の支給
- 外国人相談センターの設置
- 医療機関、社会福祉施設、学校等における感染症対策
- 予防ワクチン研究開発の推進

経済活動と都民生活を支える
セーフティネットの強化

6,850億円

- 中小企業の資金繰りを支える制度融資の拡充
- 中小企業の相談体制強化
- 飲食事業者の業態転換支援
- 販路開拓等による農業・漁業支援
- アーティストの活動支援
- 学校休業時の昼食提供支援
- 学童クラブの午前中からの開所支援
- 妊婦の感染防止に資する取組支援
- 中小企業従業員への融資
- 生活福祉資金貸付への対応
- ひとり親家庭への支援

感染症防止と経済社会活動
との両立等を図る取組

80億円

- 学校におけるサーモグラフィやアクリル板などの導入促進
- 新しい日常定着に向けた3密回避のビジネス転換支援
- 宿泊施設のバリアフリー化

社会構造の変革を促し
直面する危機を乗り越える取組

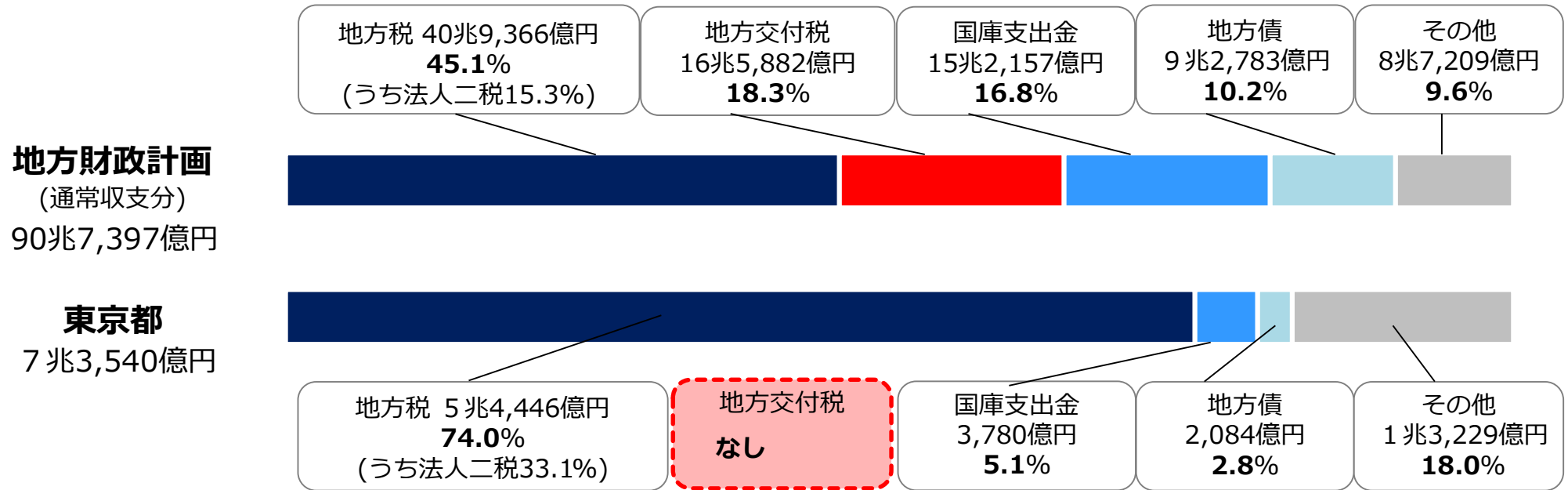
570億円

- 端末配備や通信環境整備促進によるオンライン学習の加速化
- テレワーク機器導入支援の拡充
- 非接触技術の実証実験

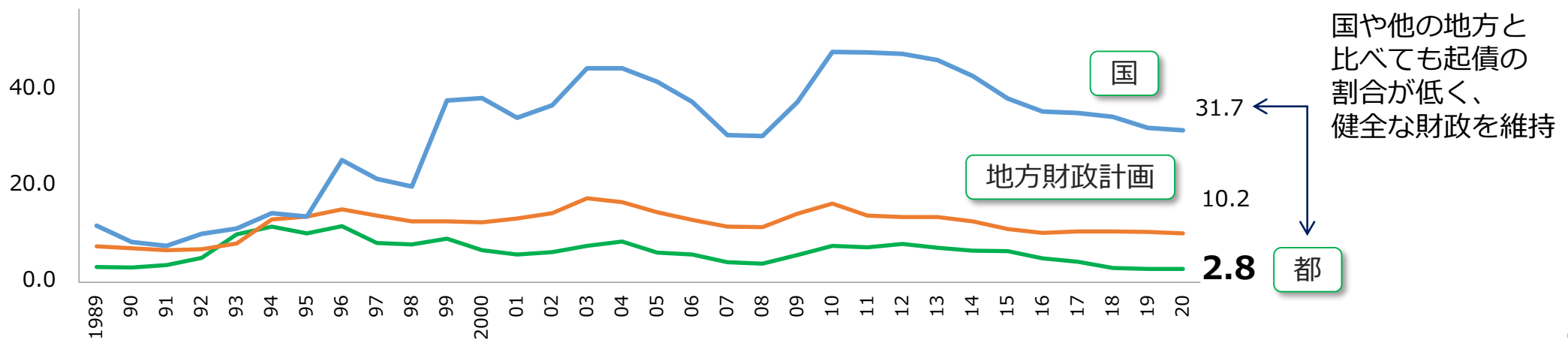
- 1 令和元年度一般会計決算見込み
- 2 新型コロナウイルス感染症への対応
- 3 都の財政運営**
- 4 今後の財政需要

都の歳入は、地方税の割合が高く、地方債の割合が低い 地方交付税の不交付団体であるため、自立した財政運営が求められる

● 歳入の構造（令和2年度当初予算ベース）

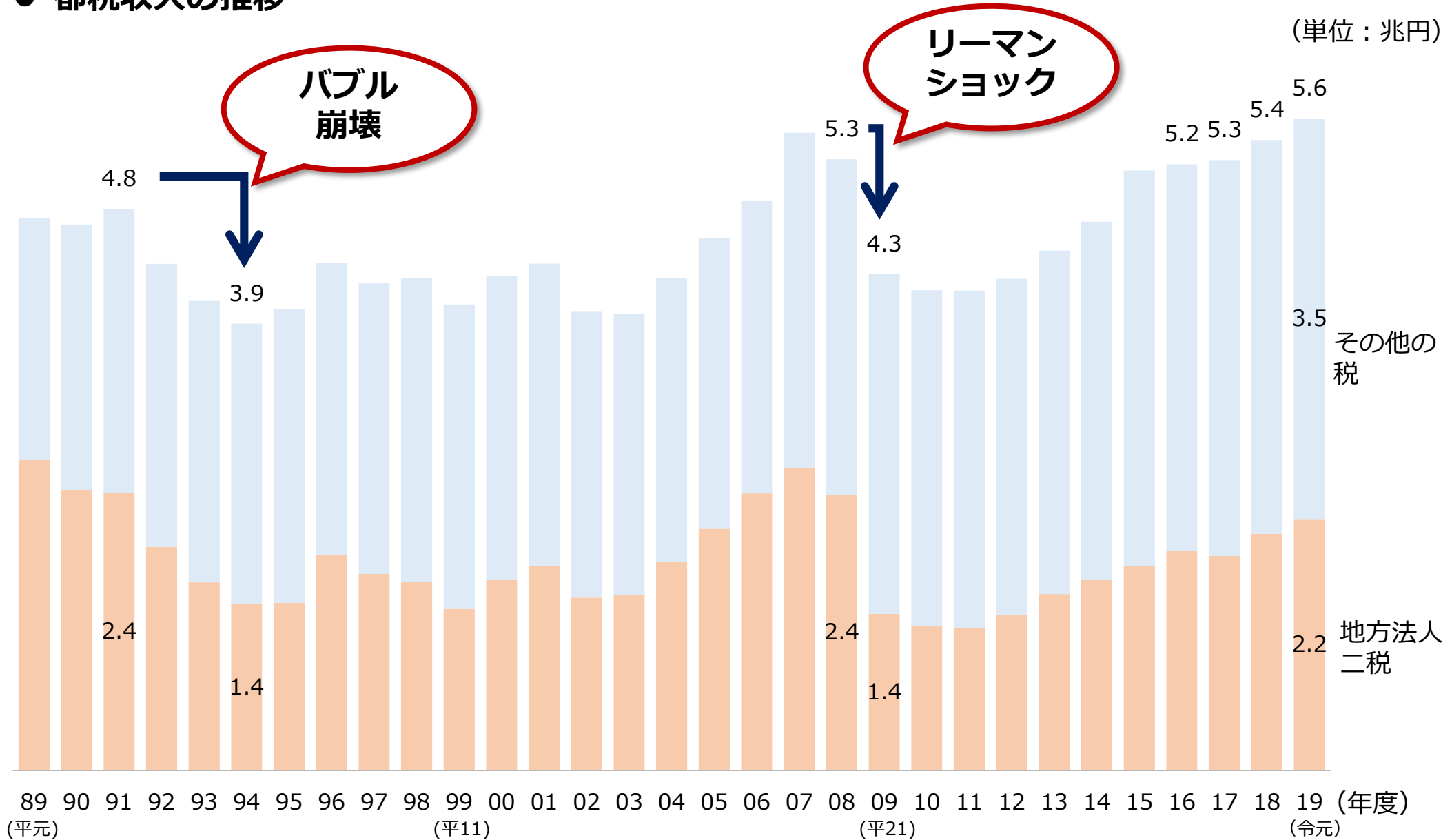


● 起債依存度の比較



都税収入は地方法人二税の割合が高く、景気変動の影響を受けやすい宿命 リーマンショック時は1年で1兆円の減収

● 都税収入の推移



財政再建後は、計画的に基金積立を行ってきた 近年は、東京2020大会に向けて特定目的基金を積み立て、活用を行っている

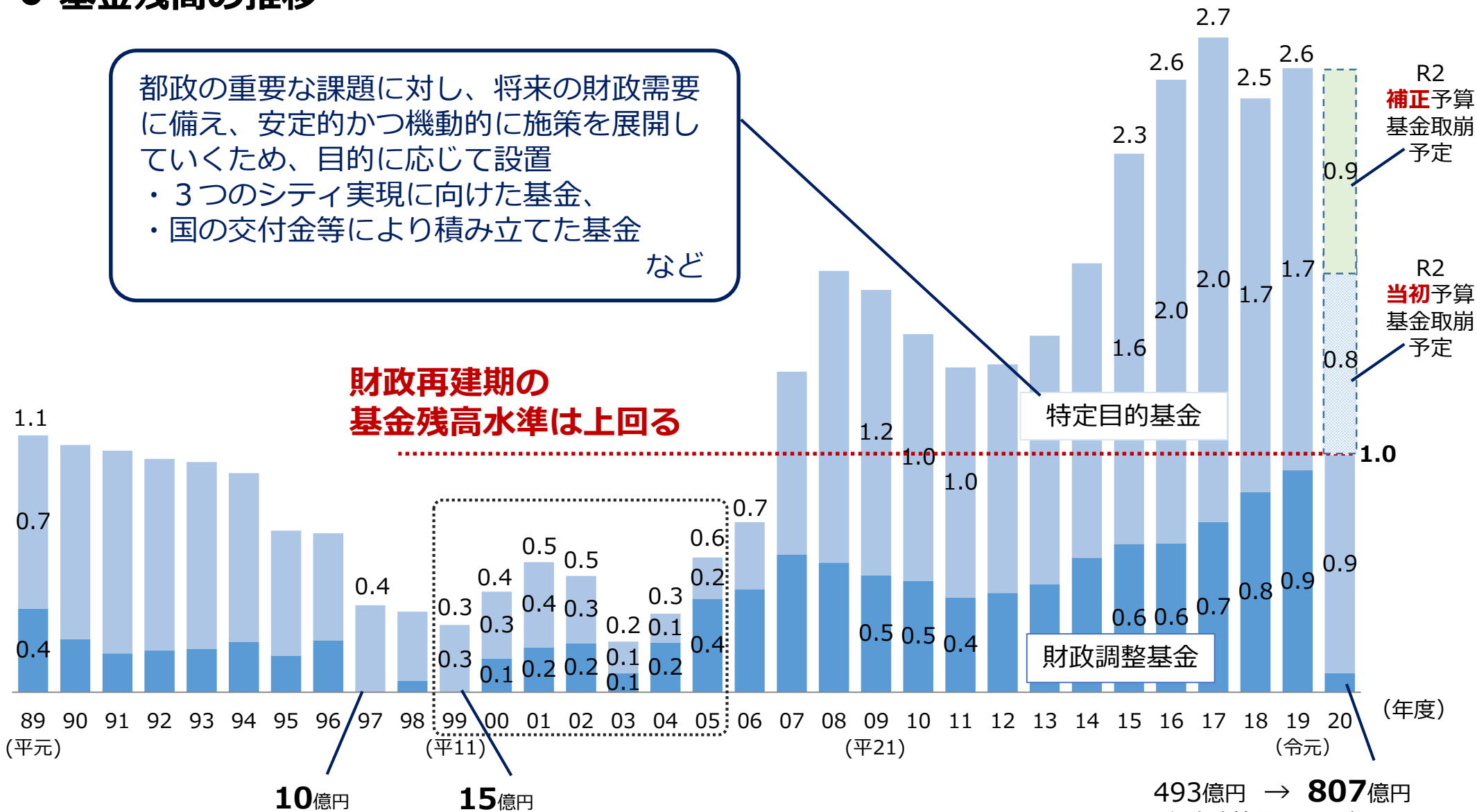
● 基金残高の推移

(単位：兆円)

都政の重要な課題に対し、将来の財政需要に備え、安定的かつ機動的に施策を展開していくため、目的に応じて設置

- ・ 3つのシティ実現に向けた基金、
- ・ 国の交付金等により積み立てた基金

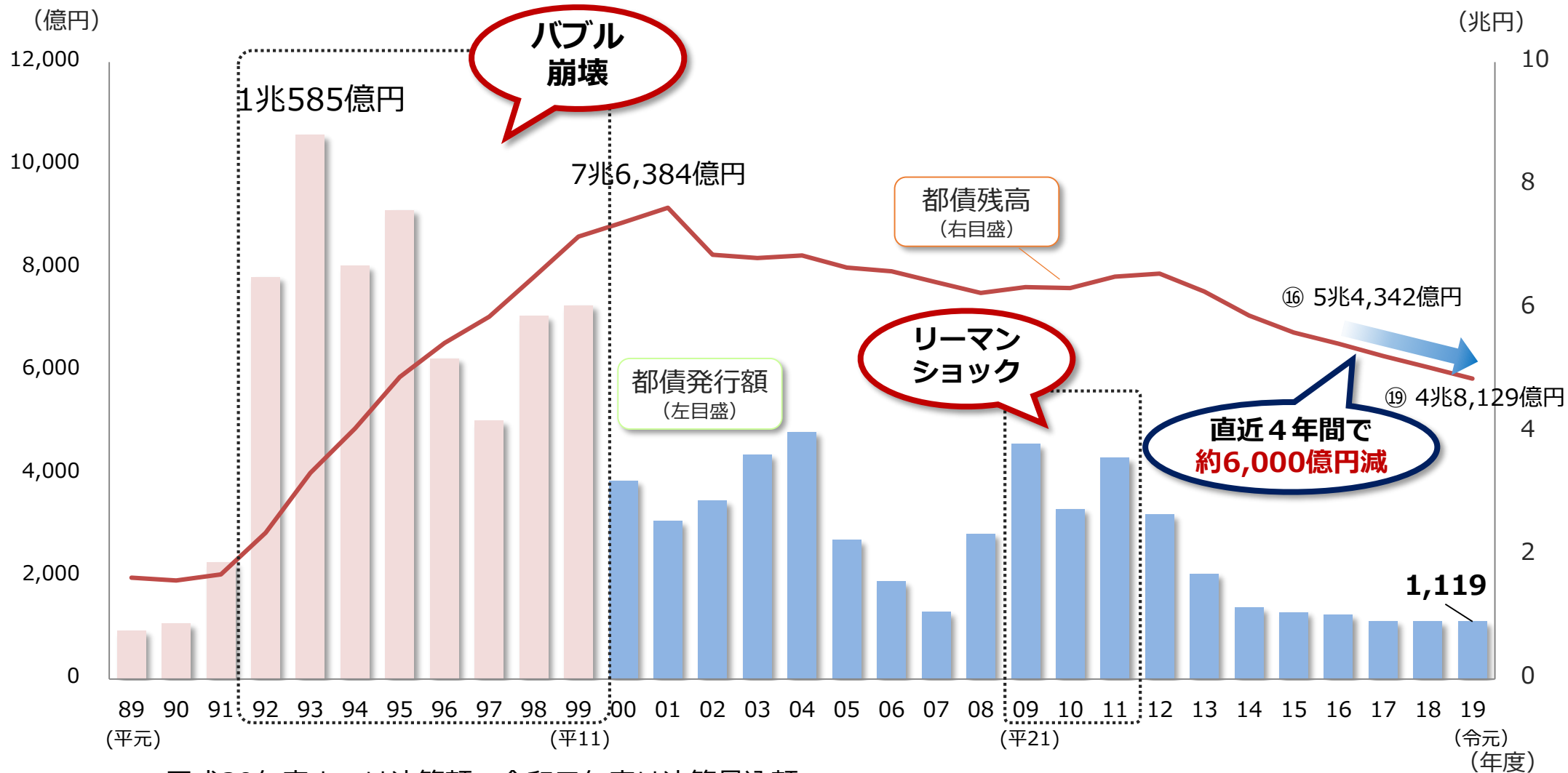
など



493億円 → **807**億円
※元年度決算見込を反映させた
二定補正予算後残高

都債発行の抑制と計画的な償還により都債残高はピーク時より約4割減少 直近4年間では約6,000億円減少

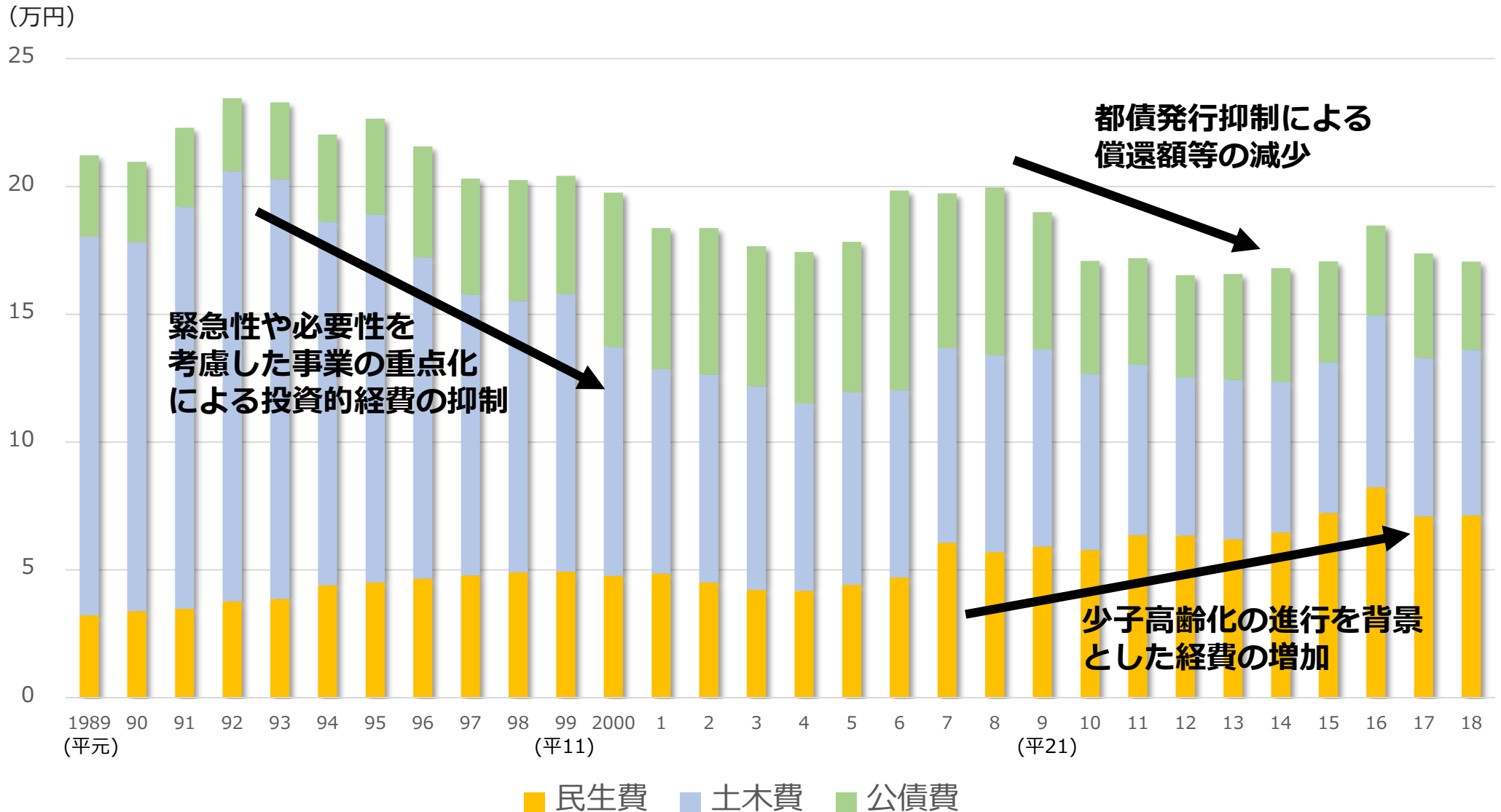
● 都債残高と発行額の推移



* 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額

時代とともに変化する都民ニーズに対応するため、少子高齢化の進行を背景とした民生費の経費が増加するなど、歳出の構造は大きく変化

● 都民一人あたりの歳出（民生費・土木費・公債費）



事業評価を通じた徹底した歳出の見直しを実施し、平成29年度以降、約3,500億円の財源確保を達成

● 事業評価の主な取組

➤ 全ての事業に終期を設定

終期が到来した段階で、事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底



今後の対応として
見直し再構築、
拡大、終了を評価

➤ エビデンス・ベース（客観的指標）による評価

統計データや技術的指標などのエビデンスをもとに事業の妥当性等を検証

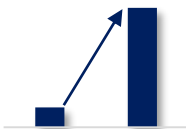


都 A市 B県

他自治体比較などを通じ
計画時点での事業費の
妥当性などを検証

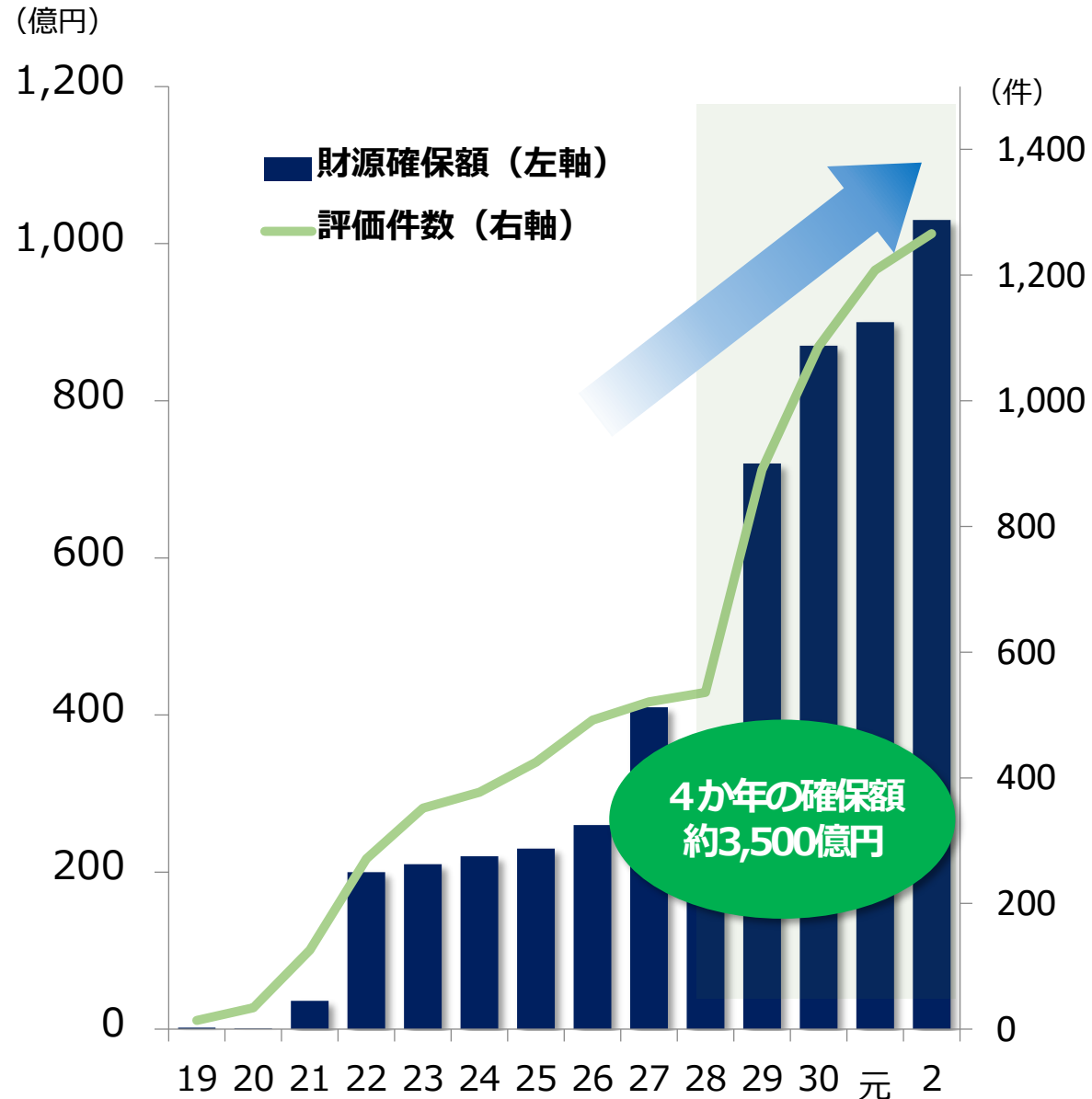
➤ コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証

事業実施に必要な経費と、期待できる社会的・経済的便益を比較検証



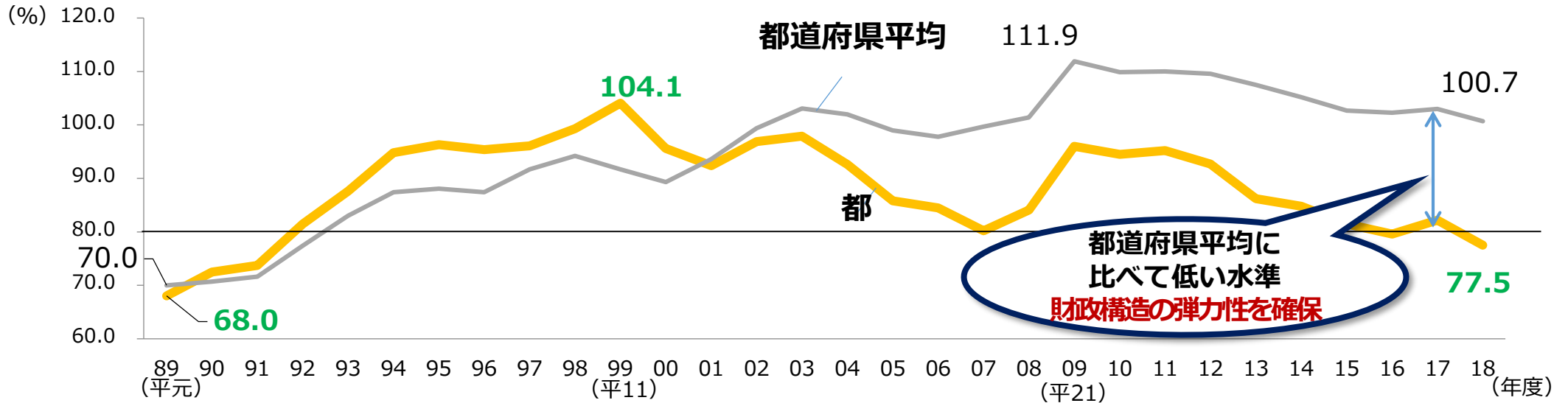
コスト ベネフィット

コスト（経費）以上の
ベネフィット（便益）
が発生するか比較検証

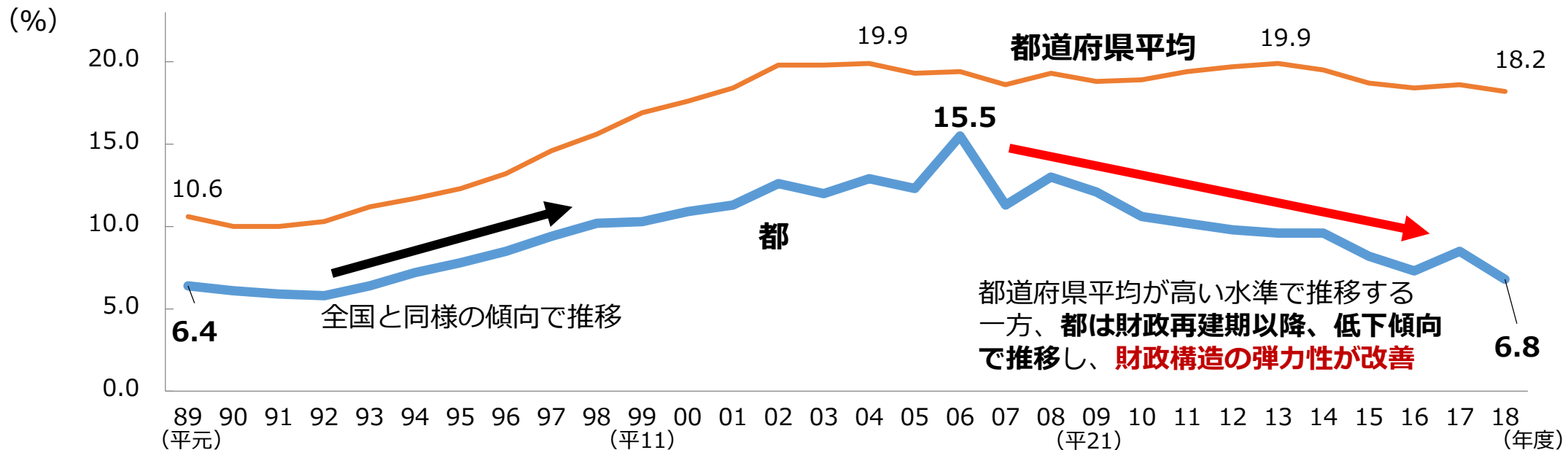


経常収支比率は改善傾向となり、財政構造の弾力性が向上 都債の発行抑制に努めた結果、公債費負担比率は低い水準を維持

● **経常収支比率** 一般財源総額に占める経常的経費に充当された一般財源の割合（高いほど財政が硬直化）



● **公債費負担比率** 一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合（高いほど財政が硬直化）



- 1 令和元年度一般会計決算見込み
- 2 新型コロナウイルス感染症への対応
- 3 都の財政運営
- 4 今後の財政需要**

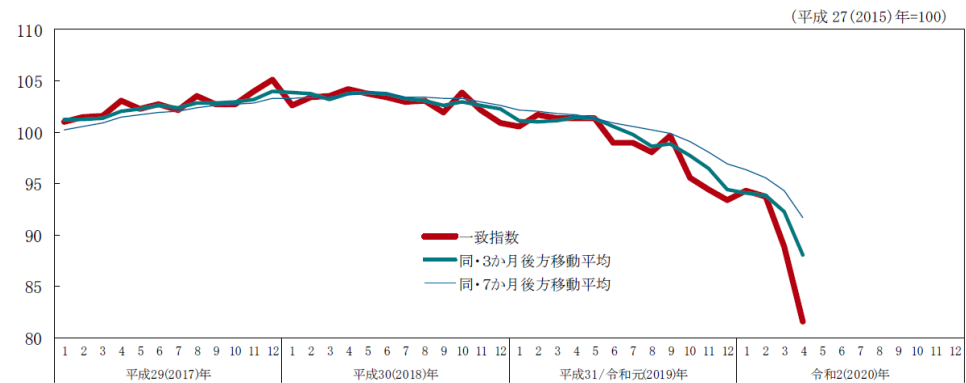
国内外の景気は悪化の状態にあり、予断を許さない状況 都財政の根幹をなす都税収入の減リスクなど、今後の動向を注視する必要

● 月例経済報告（6月19日）

- 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、**極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある**
- 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、**極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される**。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

● 景気動向指数（6月5日 4月分速報）

- 4月のC I（速報値）は、一致指数81.5
- 前月と比較して**7.3ポイント**下降し、**3か月連続の下降**
- 景気動向指数（C I 一致指数）は、**悪化を示している**。



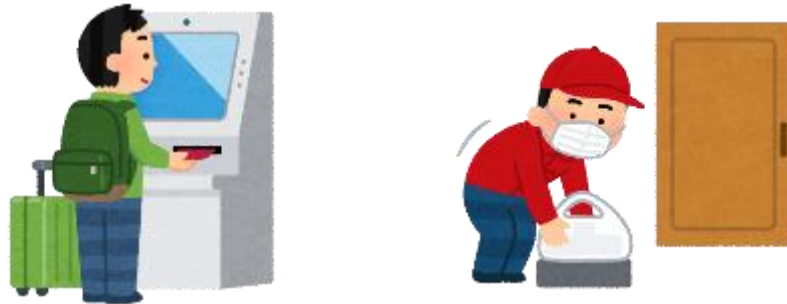
一致指数の推移（内閣府発表資料より）

● 主要経済指標の国際比較

国・地域	実質GDP成長率 (%)			鉱工業生産 (%)			失業率 (%)				
	2019年	2020年	備考	2019年	2020年		備考	2019年	2020年		備考
	10-12月	1-3月		2019年	3月	4月		2019年	3月	4月	
日本	▲7.2	▲2.2	前期比年率	▲3.0	▲3.7	▲9.8	前期比	2.4	2.5	2.6	
アメリカ	2.1	▲5.0	前期比年率	0.9	▲4.6	▲11.2	前期比	3.7	4.4	14.7	
ドイツ	▲0.4	▲8.6	前期比年率	▲4.3	▲10.7	▲21.0	前期比	3.2	3.5	3.5	ILO基準
フランス	▲0.4	▲19.7	前期比年率	0.4	▲16.2	▲20.1	前期比	8.5	7.6	8.7	
英国	0.1	▲7.7	前期比年率	▲1.5	▲4.2	▲20.3	前期比	3.8	3.9	3.9	後方3か月平均
中国	6.0	▲6.8	前年比	5.7	▲1.1	3.9	前年比	3.6	-	-	期末値

新しい日常に適合した経済社会活動のあり方を展望し、その変革に向けた都民や事業者の取組を多面的に支援

- 非接触サービスの導入等、「新しい日常」に適合するための業態転換



非接触サービス

- テレワークや時差出勤の定着



テレワーク



時差出勤

- オンライン教育・デジタルガバメント推進



オンライン学習



行政手続オンライン化

- アーティストへの新たな取組を支援



など・・・

「人が輝く」東京を創り上げるため、さまざまな取組へ都の財源を振り向けていく

※「未来の東京」戦略ビジョンから抜粋

● 3つのC (Children, Chōju, Community)

子供たち一人ひとりの個性や能力に向き合う
新たな「東京型教育モデル」を実現する
TOKYOスマート・スクール・プロジェクト

＜都立学校における目標＞

端末 1人1台の学習環境

2023年度までに
100%

普通教室の無線LAN整備

2022年度までに
100%

新たな認知症予防の取組



2030年までに
ビッグデータを活用した
新たな認知症予防の取組が普及

「東京みんなでサロン」

2030年度までに
都営住宅等を活用した
「東京みんなでサロン」を
100か所設置



● 「スマート東京」の実現

5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの
都市実装を下記エリアで先行実施

西新宿

都心部

ベイエリア

南大沢

島しょ地域



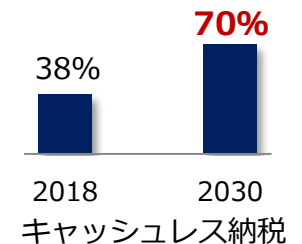
出典: Link NYC
(ニューヨーク市のスマートボール)

順次さまざまなエリアで展開し、いつでも、
誰でもどこでも「つながる東京」を実現

● 都庁のデジタルシフト

都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進め、
都民サービスの飛躍的な向上と都庁の機能強化を実現

行政手続のデジタル化（オンライン
申請等）を**100%**申請可能となる
よう取組を加速するとともに、
キャッシュレス納税を2030年度ま
でに**70%**に上昇



● 安全安心で住みやすい都市

無電柱化の推進

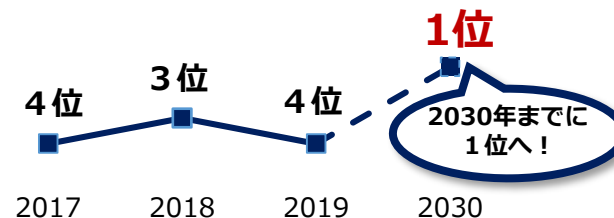


センターコアエリア内
都道97%完了

2027年度までに環七内側エリア
の整備対象箇所全線で事業着手

● 世界の中で輝く東京

世界の都市ランキング（経済分野）



国際金融センターランキング（GFCI）
アジア内の順位

